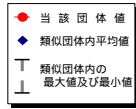


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,660	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	109.06	km ²	業	務	赤	字	比	率	-
人口	20,485,463	千円	務	費	公	債	費	比	率
人口	19,459,068	千円	業	費	公	債	費	比	率
人口	911,830	千円	業	費	公	債	費	比	率
人口	11,374,293	千円	業	費	公	債	費	比	率
人口	19,312,164	千円	業	費	公	債	費	比	率

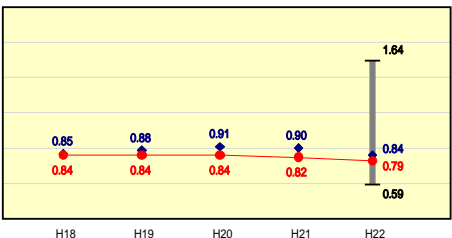


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 24/44 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

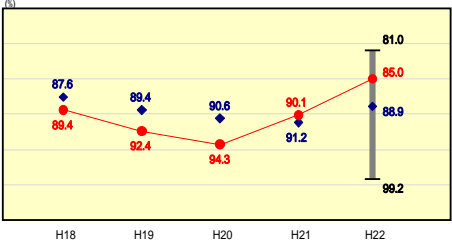


類似団体平均0.05を下回るものの、県下19市中では最も高い数値となっています。歳入のうち、基幹収入である市税の徴収率は98.0で前年に比して若干増加しており、所得税から個人市民税への税源移譲に伴い、歳入に占める割合が増えています。また平成19年度から徴収体制を強化・充実しており、徴収率の向上に努めています。また、歳出においては投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し等を実施し、財政基盤の強化に取り組んでいます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 7/44 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

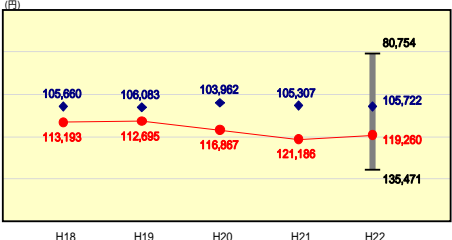


経常収支比率の分母である臨時財政対策債が前年比で518百万円増加しており、経常収支比率は85.0と前年度に比較して大きな減少となりました。類似団体の平均値よりは改善されたものの、長野県の平均を上回っており、人件費、扶助費をはじめとする固定的経費が増加し、引き続きこの比率が高水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいることから、使い切り予算からの脱却を目指すなど、徹底した行財政改革の推進により歳入確保と歳出削減に取り組みます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,260円]

類似団体内順位 36/44 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

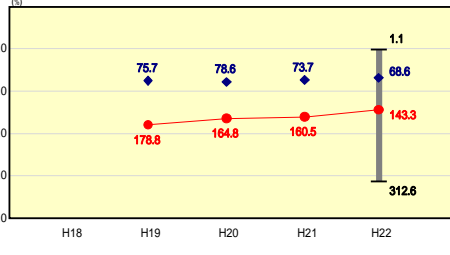


人口一人当たりの決算額は、前年度に比べ1,926円減少しましたが、類似団体の平均を上回っています。人件費では民生費関係の職員給(保育所直営)や委員等報酬、一部事務組合負担金などで平均を上回っています。物件費では昨年比0.6%の減となりました。今後も経常経費の節減にあわせ、アウトソーシングや指定管理制度の導入など、民間活力の活用について積極的に取組みます。

将来負担の状況

将来負担比率 [143.3%]

類似団体内順位 39/44 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

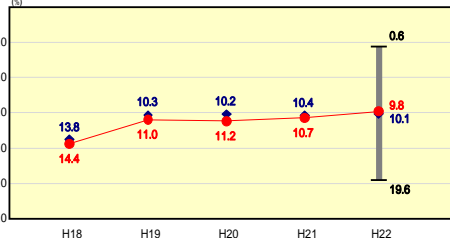


将来負担比率は下水道事業債への繰入見込額が減少したことが大きく影響し、前年に比して17.2%減の143.3%となりましたが、類似団体平均、長野県平均共に大きく上回っています。今後は土地開発公社用地の取得等を更に見込むなど、公債費などの義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、より一層の健全化に取り組んでいきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 23/44 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

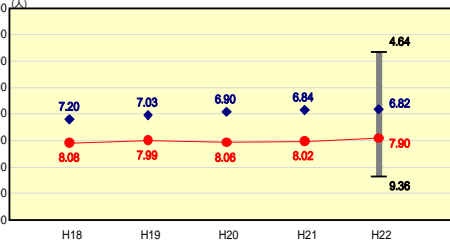


公的資金補償金免除繰上償還の実行等により一般会計債及び公営企業債の現在高が減少し、前年度比0.9%の改善がみられ、全国平均、長野県平均と共に下回っています。公債費の償還ピークは平成20年度で、今後ともこの比率は改善の見込みですが、引続き地方債発行による後年度の財政状況の変化を的確に見極め、適正規模での発行に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.90人]

類似団体内順位 38/44 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

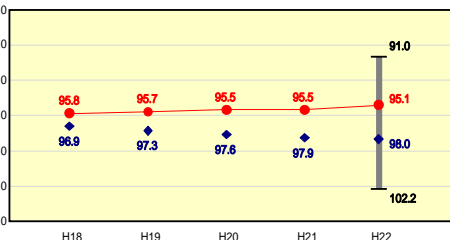


類似団体平均を上回る7.90人となっています。職員の削減については第6次職員配置適正化計画における数値目標である平成16年比 10%を達成している。なお、平成16年度から平成22年までの総職員増減数は55人です。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [95.1]

類似団体内順位 9/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数は95.1%で昨年より0.4%下回り、類似団体、全国市町村平均を下回りました。今後も給与の適正化に努めることにより、引き続き、給与体系の適切な運用に努めます。